

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		861								所属コード		268000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	9.b	○	1-2			○				日本弁理士会や福島県発明協会等知的財産に関する専門機関と連携し、知財の普及啓発や市内企業による知財の戦略的な活用までを一体的に支援する。	知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。			
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち														
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析					
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置され、毎年知的財産推進計画が策定されている。 郡山市は平成30年2月に日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結した。		本市の産業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、知的財産等を活用できる研究開発型企業への進展と次代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が急務である。日本弁理士会との協定や神奈川・岡山・岐阜市との連携により、知的財産の活用による企業支援、地域の活性化や産業振興が求められている。				福島県の福島県知財戦略推進計画や日本弁理士会による福島知財支援計画といった知的財産を活用した地域活性化、産業振興の取り組みが強化されている。そのような中で、産学金官連携による企業支援ネットワークの構築や企業訪問に加え、発明工夫展の開催等による次代を担うものづくり人材の育成が求められる。				本市の産業を取り巻く環境の変化に対応し、企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくための、研究開発型企業への進展や次代を担うものづくり人材の育成が求められている。					

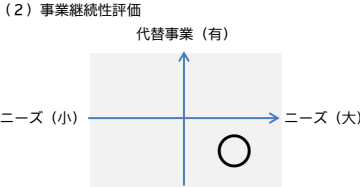
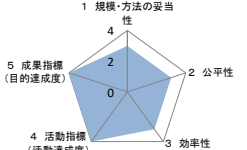
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	①小学生以上の人口 ②市内事業所 ③研究機関等	人 事業所 箇所		306,236 393 16		307,129 393 16		302,793 393 16								
活動指標①	マッチング事業等の開催	回	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	産産・産学連携のための企業訪問件数	件	30	32	30	89	30	72	40	40	40	40	40	40		
活動指標③	発明工夫展事業説明・出品促進件数	件	15	16	15	16	15	16	15	15	15	15	15	15		
成果指標①	産産・産学等の連携数	件	2	28	2	36	10	34	15	15	15	15	15	15	2	15
成果指標②	発明工夫展出品件数	件	100	112	100	112	100	57	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	マッチング事業等参加企業数	社				41	35	36	35	35	35	35	35	35		35
単位コスト（総コストから算出）	マッチング事業等参加企業1社あたりのコスト	千円		472		604		764	633	633	633	633	633	633		
単位コスト（所要一般財源から算出）	マッチング事業等参加企業1社あたりのコスト	千円		433		543		606	599	599	599	599	599	599		
事業費		千円		3,666		3,986		8,382	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188		
人件費		千円		19,978		20,785		19,110	20,785	20,785	20,785	20,785	20,785	20,785		
歳出計（総事業費）		千円		23,644		24,771		27,492	25,973	25,973	25,973	25,973	25,973	25,973		
国・県支出金		千円		1,981		415		522								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				2,098		5,166	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416		
一般財源等		千円		21,663		22,258		21,804	24,557	24,557	24,557	24,557	24,557	24,557		
歳入計		千円		23,644		24,771		27,492	25,973	25,973	25,973	25,973	25,973	25,973		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①については、オープンイノベーションマッチングフォーラムやオープンファクトリー郡山の開催により、計画を達成した。活動指標②については、知財戦略支援事業による発明協会との企業合同訪問により、計画を大きく上回る成果があった。活動指標③については、市内小中学校を個別に訪問し、発明工夫展への出展を促した。 これらの活動により、知的財産の普及啓発を図るとともに、支援機関等との連携により、知的財産に興味関心を持つ企業の掘り起こしにつながった。	成果指標①についてはオープンイノベーションマッチングフォーラムにおいて支援機関と連携した企業間マッチングの実施や知的財産戦略支援事業による知的財産の出願支援等により、計画を上回る成果となった。成果指標②については、多数出品していた高校からの応募が大幅に減少したことにより、目標を達成することができなかった。成果指標③については、支援機関との合同企業訪問において事業のメリットや期待効果等を十分に説明したことにより、計画を達成することができた。 今後も市内企業の知的財産の活用を支援するために、活動を継続していく。	【事業費】 知的財産戦略事業を拡充したことに加えて、新規事業として12月に知財推進セミナーを開催したことにより昨年度より4,396千円の増加となった。 【人件費】 新規事業や事業拡充等があったものの、他事業との連携を図ったため、1,675千円の減額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



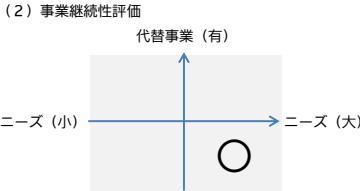
継続	一次評価コメント
知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を継続することで、市内企業に対して受託生産型企業から自社製品の開発等に取り組み開発提案型企業への転換を後押しする活動に注力した。 各種支援機関と連携し、企業訪問を行いながら、知財事業に係る個別説明を実施したことにより、産産連携・産学連携の件数が計画値を上回る成果につながった。特に、知的財産戦略支援事業において、各種支援機関と連携した伴走支援により、市内企業の知的財産の出願が11件になる等、具体的な成果があった。 なお市内企業を対象に知財授業や発明工夫展への出展促進をしたが、出品数が計画を下回ったため、次回以降は出前授業やSNS活用等の広報活動により積極的な啓発を図る。今後も中小製造業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化等を支援するために継続して知財事業を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、概ね計画どおり活動を実施した。特に、知財戦略支援事業では市内企業から11件の知的財産の出願に至った。産産・産学等の連携数、マッチング事業等参加企業数ともに計画値を上回っており、企業の利益向上の足掛かりとなったことが推測される。 事業費が前年度より増加しているが、これは、知財戦略支援事業における業務委託の仕様を見直し、弁理士等への相談体制を拡充した積極的な支援体制としたことに加え、新規事業として知財推進セミナーを広域圏内の企業を対象に開催したことによるものである。 今後も、当該事業目的の達成のため継続して事業を実施する。 なお、知的財産の出願数等、具体的に知的財産の普及啓発の成果が分かる成果指標の設定について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画